



Abu Dhabi-Japan
Business Promotion Initiative

アブダビ産業協カプロジェクトのご案内



(財) 中東協カセンター
アブダビ産業協カプロジェクト

〒102-0075
東京都千代田区三番町8-1 三番町東急ビル7階

アラブ首長国連邦・アブダビ首長国の概要

■ アラブ首長国連邦(UAE)の中で、アブダビは石油・ガス資源の太宗を占める、中心的な首長国です。

UAE (及びアブダビ) の基礎情報

人口	UAE全体: 826万人 (2010年、推計、出所: National Bureau of Statistics) アブダビ: 197万人 (2010年、推計、出所: Statistics Centre-Abu Dhabi)
首都	アブダビ市
国家元首	ハリーフア・ビン・ザーイド・アール・ナヒヤーン殿下 (UAE大統領、アブダビ首長)
言語	アラビア語
宗教	イスラム教(スンニー派80%、シーア派20%)
政治体制	7首長国による連邦制
GDP	UAE全体: 9,773億AED(約22兆円) (2010年、推計、出所: UAE国家統計局) アブダビ: 6,203億AED(約14兆円) (2010年、推計、出所: SCAD)

注) アブダビと明記がないものはUAEについてのデータ

UAEの位置



出所) google map

UAE内におけるアブダビ首長国の位置



出所) movers Abu Dhabi

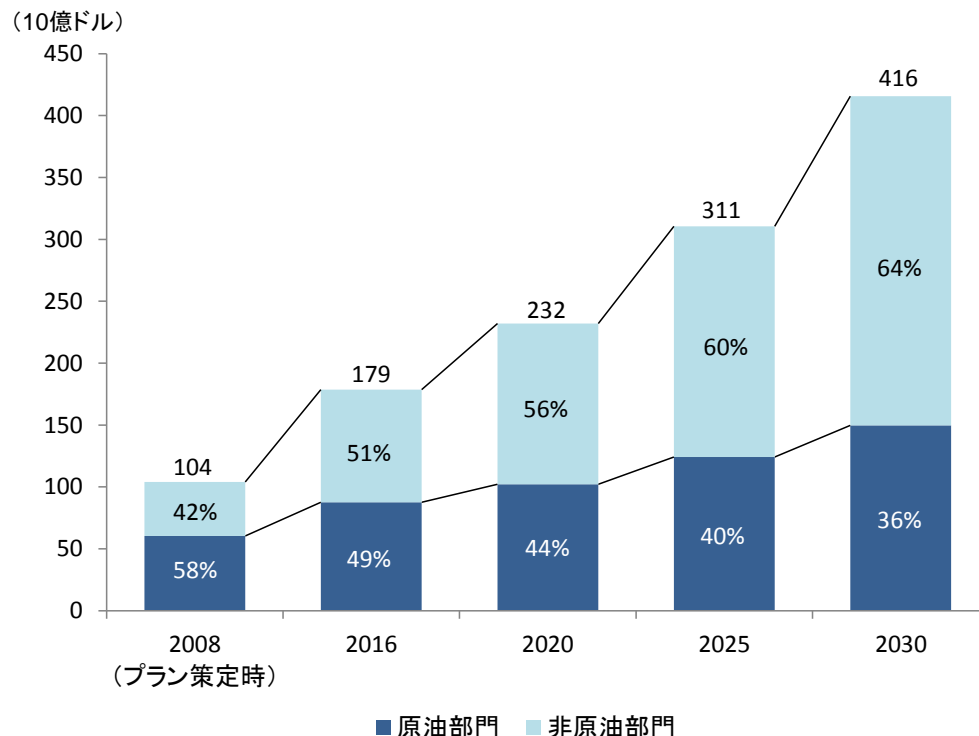
アブダビは2008年に、長期経済計画である“エコノミックビジョン2030”を発表。 現在はこの実現に向けた産業育成・都市開発に取り組んでいます。

- エコノミックビジョン2030の大目標は、①経済多角化による原油輸出に依存しない経済成長の実現、②2030年時点でのGDP4000億ドル(2007年の約5倍)の達成です。
- これらの目標を達成するため、同プランでは強化していく産業セクターや、非原油部門のGDP目標などを定めています。

エコノミックビジョン2030で定められた重点産業

	産業名
1.	エネルギー(石油・ガス)
2.	石油化学
3.	金属(鉄鋼・アルミニウム)
4.	航空・宇宙・防衛
5.	製薬・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
6.	観光
7.	ヘルスケア及びサービス
8.	輸送・商業・物流
9.	教育
10.	メディア

原油部門と非原油部門の名目GDP目標額



石油産業が中心のアブダビにとって経済多角化のためには外資受け入れが不可欠です。そのため、同国は様々なフリーゾーンを整備し、外資誘致を積極的に進めています。

- アブダビの会社法では、外資による持分の上限が49%に定められていますが、下記フリーゾーンにおいては、外資100%の保有も可能となっています。
- 持分比率の規制緩和に加え税制面に関しても、所得税と法人税の免除措置を取るなど、外資を優遇する政策が取られています。

アブダビのフリーゾーン概要

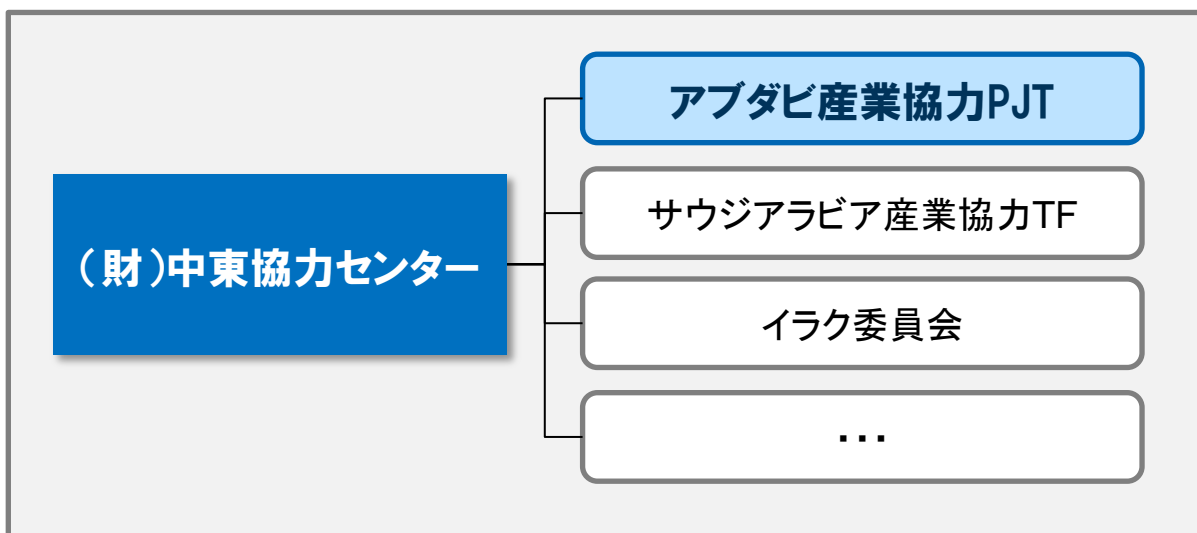
名称	設立年	完成時期	主な対象業種	外資規制緩和	税制優遇
Kizad	2006	2012	重工業(アルミなど) 製造業全般 物流業 など	製造業・物流業のみ 外資100%所有認可	所得税・法人税免除
Masdar city	2006	2020～2025	クリーン技術 再生可能エネルギー		
エアポート フリーゾーン	2006	不明	航空宇宙 物流・貿易 製造業全般 ICT など	原則外資100%所有 可能	所得税・法人税免除
Twofour54	2008	既に完成	メディア・コンテンツ		

出所)各フリーゾーン資料より作成

アブダビ産業協力プロジェクトは、中東地域の中でもアラブ首長国連邦・アブダビ首長国と日本との産業協力の強化に特化したイニシアティブです。

- アブダビ産業協力PJTは、日本企業のアブダビへの進出を支援することにより、同国エコノミックビジョン2030の達成に貢献することをミッションとしています。
- アブダビの経済発展に貢献し、同国と良好な関係を構築することは、日本のエネルギー安全保障上大変大きな意味を持つと考えられます。

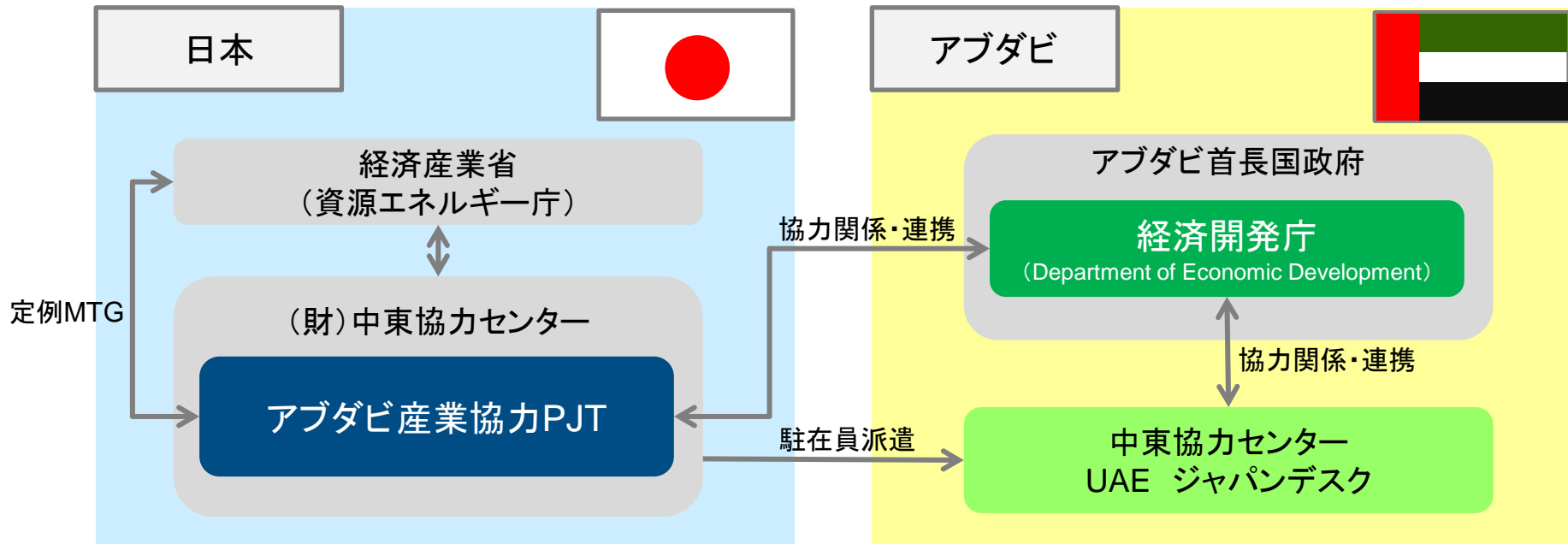
中東協力センター内におけるアブダビ産業協力PJTの位置づけ



現地駐在員事務所及びアブダビ経済開発庁との太いパイプを活用し、日本企業様のアブダビ進出の支援をさせていただいております。

- 中東協力センターはアブダビ経済開発庁オフィス内に、駐在員事務所としてUAEジャパンデスクを構えており、日本人職員を常駐させています。
- アブダビの経済開発庁は外国資本を呼込むことをミッションの一つとしていることから、我々は同官庁と密接な関係を築いており、日本企業の現地進出支援に当たっては様々な面で連携しています。

アブダビ経済協力PJTの現地ネットワーク



アブダビへの進出をご検討されている企業様を対象とした各種支援メニューを提供しております。

アブダビ経済協力PJTの支援メニュー概要

支援メニュー 項目	現地調査ミッション派遣事業	企業化可能性調査 (F/S) 事業
対象企業	<ul style="list-style-type: none"> ・日本企業または日本の団体等に所属する者 ・アブダビへの資本投下を検討しており、同国の産業多角化に向けた経済開発に寄与すると認められる事業（ただし現地法人設立を伴わない輸出促進を除く） 	
主な調査内容	<ul style="list-style-type: none"> ・関連施設や設備等の視察 ・投資環境に関する現地政府関係機関等への聞き取り調査 ・インフラストラクチャー等の投資環境の実地見聞 ・市場性の実地見聞 ・合弁設立(候補)企業、技術移転先(候補)企業等との意見交換、など 	<ul style="list-style-type: none"> ・市場・販売条件等マーケティングに関する評価 ・生産及び技術に関する評価 ・財務及び経済性に関する評価 ・政府系企業・民間企業等、共同事業相手先に関する調査 ・投資関連法制度等の投資環境の調査、など
補助対象経費	<ul style="list-style-type: none"> ・現地までの往復渡航費 ・現地滞在費 ・現地活動費 	<ul style="list-style-type: none"> ・現地までの往復渡航費 ・現地滞在費 ・現地活動費 ・外部委託調査費 ・翻訳費(アラビア語⇄日本語)
中東協力センターの提供するサービス	現地情報の提供、専門家紹介、現地での面談アレンジ、現地ロジ手配 など	

注) 支援メニューの提供に当たっては審査がございます。詳しい情報は各支援メニューの詳細資料をご覧ください。

今年2月にアブダビ投資フォーラム2012を東京で開催。両国の官民あわせ 総勢350名以上が参加し、盛況のうちに閉幕しました。

- このフォーラムは、日本とアブダビとの相互経済関係の強化及び一層の推進を目的として開催されました。
- アブダビからはスウェーディ経済開発庁長官が参加、基調講演を行いました。日本からは中東センター会長の奥田をはじめ、枝野経済産業大臣等が参加、両国の経済連携の強化に向け、活発な議論がなされました。

フォーラムの様子



基調講演をするスウェーディ経済開発庁長官



枝野経産相・奥田会長も参加



同じく今年2月に第1回日本・アブダビ経済協議会を開催。両国の経済連携促進にあたっての課題解決方策などより具体的な議論が展開されました。

- 本協議会には両国経済連携に当たってより関係の深い企業・団体から109名（日本側82名、アブダビ側27名）が参加。
- 日本・アブダビ双方より、今後の更なる連携に向けた課題及びその解決策など、より踏み込んだ議論がなされました。

挨拶をする香田理事長とスウェイディ長官



協議会の様子

